

# 施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 施策の目的等

施策名	107	長期的視点に立った公共資産の維持・活用				
総合計画	基本目標	V	行財政運営		主担当部課名	総務管理部 建築施設課
	基本施策	04	健全で持続可能な財政運営			
めざす姿	本市が保有する公共資産の安全性を確保し、効率的に維持管理するとともに、経営資源としても活用し、限られた財源の中で最適な公共サービスを提供していきます。					
SDGsとの関連						

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	5,371,192,000	7,896,275,000	5,931,559,000	3,224,343,000		
国庫支出金	162,415,000	310,082,000	106,999,000	45,554,000		
都支出金	58,275,000	102,550,000	52,575,000	14,425,000		
市債	1,968,000,000	3,598,000,000	1,008,000,000	1,141,000,000		
その他	2,044,786,000	2,838,507,000	3,197,611,000	821,484,000		
一般財源	1,137,716,000	1,047,136,000	1,566,374,000	1,201,880,000		
予算現額	4,834,226,000	6,109,411,000	5,486,213,000	0		
決算額	4,684,481,215	5,872,174,462	5,236,297,593	0		
国庫支出金	184,298,000	307,464,000	112,047,000	0		
都支出金	58,376,527	102,971,344	52,179,000	0		
市債	1,364,000,000	2,607,000,000	1,008,000,000	0		
その他	1,986,121,714	2,048,430,811	3,134,966,343	0		
一般財源	1,091,684,974	806,308,307	929,105,250	0		
執行率	96.9	96.1	95.4	0.0		
<b>(人件費)</b>						
職員数	41.28	51.22	52.21	0.00		
職員人件費	323,388,413	413,815,369	416,558,358	0		
月額制会計年度任用職員数	0.00	2.00	1.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	0	6,475,550	3,224,722	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	68,061,687	24,375,578	24,686,776	0		
総コスト	5,075,931,315	6,316,840,959	5,680,767,449	0		

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R7年度 目標値	
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
① 府中市公共施設マネジメント推進プランの認知度	4.4	実績	4.7	3.7	-	-	4.4
	%	達成率	106.8	84.1	0.0	0.0	
② 府中市インフラマネジメント計画の認知度	4.2	実績	5.5	3.5	-	-	4.2
	%	達成率	131.0	83.3	0.0	0.0	
③ 公共施設の市民1人あたりの延床面積	2.56	実績	2.57	2.56	-	-	2.56
	m <sup>2</sup> /人	達成率	100.4	100.0	0.0	0.0	
④ 府中市インフラマネジメント計画(2018年度)に掲げる取組の実行率	77.8	実績	77.8	81	-	-	89
	%	達成率	87.4	91.0	0.0	0.0	

### 指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	老朽化に伴う施設の更新が増加する中、物価高騰などの影響もあり、現状の公共施設を維持していくのは難しい状況である。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	官民連携手法の導入にあたり、業務支援等を行っている。	①全世代に向けた認知度向上には課題があるが、公共施設マネジメント公式Xを活用し、フォローは増加傾向にある。 ②全世代に向けた認知度向上には課題があるが、イベント等に計画の周知を目的としたブース出展を行った。ブースでは市民にインフラをより身近に感じていただけるよう、伐採した街路樹の端材を加工するワークショップを開催した。 ③人口が横ばいの状況の中、保育所の再編に伴う施設の解体や新庁舎建設に伴う旧庁舎の解体により、総延床面積が減少したため、指標で掲げる市民一人当たりの延床面積を維持できた。 ④公園緑地の維持管理に指定管理者制度を導入したことにより、進捗した取組がある。	
市民ニーズ	安心安全に使用することができ、可能な限り機能は維持しながら、限られた財源の中でサービスの向上が求められている。		

## 4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	庁舎等維持管理事業		主担当部課名	総務管理部 財産活用課				事業種別	その他の事務事業																		
次年度における事業の位置づけ									B				1														
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度				R 6年度				R 7年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度				R 5年度				R 6年度				R 7年度												
① ※数値の比較や推移で評価することがなじまないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	要因の種類(※)											
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8				
要因の具体的内容																											
		計画値																	要因の種類(※)								
																			1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績																									
																			1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容																											
事務事業名称	公共施設マネジメント事業		主担当部課名	総務管理部 建築施設課				事業種別	主要な事務事業																		
次年度における事業の位置づけ									B				1														
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度				R 6年度				R 7年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度				R 5年度				R 6年度				R 7年度												
① 公共施設の市民1人当たりの延床面積	2.56	計画値	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	要因の種類(※)												
	m <sup>2</sup> /人	実績	2.57	2.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8					
要因の具体的内容 人口が横ばいの状況の中、保育所の再編に伴う施設の解体や新庁舎建設に伴う旧庁舎の解体により総延床面積が減少したため、指標で掲げる市民一人当たりの延床面積を維持できた。																											
		計画値																	要因の種類(※)								
																			1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績																									
																			1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容																											
事務事業名称	インフラマネジメント計画推進事業		主担当部課名	都市整備部 道路課				事業種別	主要な事務事業																		
次年度における事業の位置づけ									B				1														
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度				R 5年度				R 6年度				R 7年度				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度				R 5年度				R 6年度				R 7年度												
① 府中市インフラマネジメント計画(2018年度)の中期の進捗状況	-	計画値	53	56	59	63	63	63	63	63	63	63	63	63	要因の種類(※)												
	件	実績	49	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8					
要因の具体的内容 府中市インフラマネジメント計画を進めて行く中で、63の施策の進捗状況を把握するための指標です。主な内容は、サービス料金の一元化、市民への周知活動、道路等包括管理事業の実施、インフラ管理ボランティア制度の周知、車道・歩道、街路樹、橋りょう等の日常パトロールなどの進捗状況の把握																											
		計画値																	要因の種類(※)								
																			1	2	3	4	5	6	7	8	
		実績																									
																			1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容																											

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

## 5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	①公共施設マネジメント推進プランに基づく取組。②本町保育所移転・新設・跡地活用事業に係る取組及び教育センター敷地等の活用検討。③「おもや」建設工事及び初度備品発注、一部諸室の先行移転。④インフラマネジメント計画に基づく道路等包括管理事業等の取組。	①公共施設マネジメント推進プランに基づく取組。②本町保育所移転・新設・跡地活用事業に係る事業者選定・協定締結及び教育センター敷地等の活用検討。③「おもや」の供用開始、旧庁舎の備品処分及び解体工事の着手。④インフラマネジメント計画に基づく道路等包括管理事業等の取組。		
今後の展開	①公共施設マネジメント推進プランに基づく取組推進。②今後新たに生み出される公共施設跡地の活用推進。③「おもや」供用開始に向けた取組、移転作業。「はなれ」建設工事の進捗管理。④インフラマネジメント計画に基づく各施策の推進。	①公共施設マネジメント推進プランに基づく取組推進。②今後新たに生み出される公共施設跡地の活用推進。③令和9年1月の「はなれ」の供用開始に向けた、建設工事の工程どおりの実施及び移転作業やレイアウトに関する検討。④インフラマネジメント計画に基づく各施策の推進。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

## 6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)	今年度の方針	
今年度の取組実績	評価	次年度の方針

# 施策評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和5年度

## 1 施策の目的等

施策名	108	持続可能な財政運営
総合計画	基本目標 V 基本施策 04	行財政運営 健全で持続可能な財政運営
めざす姿	歳入の確保と歳出の適正化、基金の計画的な積立てと活用などにより、健全で持続可能な財政運営を行います。	
SDGsとの関連		

## 2 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	349,048,000	409,115,000	460,180,000	431,575,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	9,000,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	1,000	0	0	27,000		
一般財源	349,047,000	409,115,000	451,180,000	431,548,000		
予算現額	355,244,000	417,893,000	486,630,000	0		
決算額	315,068,555	394,672,179	458,571,045	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	0	0	22,588,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	0	0	149,105	0		
一般財源	315,068,555	394,672,179	435,833,940	0		
執行率	88.7	94.4	94.2	0.0		
<b>(人件費)</b>						
職員数	76.97	76.02	78.16	0.00		
職員人件費	603,069,937	614,134,965	623,621,139	0		
月額制会計年度任用職員数	5.00	2.00	2.00	0.00		
月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	6,475,550	6,449,444	0		
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	28,501,209	28,264,390	27,710,509	0		
総コスト	962,883,161	1,043,547,084	1,116,352,137	0		

## 3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移				R 7年度 目標値	
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		
① 経常収支比率	85.1	実績	82.9	86.2	-	-	80
	%	達成率	103.6	107.8	0.0	0.0	
② 実質公債費比率	3	実績	2.9	2.7	-	-	8
	%	達成率	275.9	296.3	-	-	
③ 市税収納率	98.2	実績	98.4	98.4	-	-	98.7
	%	達成率	99.7	99.7	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					

## 指標の分析

外部要因の分析		外部要因を加味した実績の評価	
社会経済動向	納税義務者個々の経済状況に応じ、適切な滞納整理に努めた。継続する物価高や社会保障経費の増等の事情により、各施策に係る経費を押し上げており、経常収支比率を悪化させる要因となっている。	評価	目標達成に向け順調に進ちよくした
国・都の政策	地方税共同機構が運営する地方税お支払サイトを通じたスマートフォン決済アプリやクレジットカード等による地方税のキャッシュレス決済が令和5年4月より開始。	経常収支比率については、目標値である80%台を維持している。実質公債費比率についても、目標値である8.0%以下を保っている。市税収納率については、キャッシュレス決済導入による納付方法の拡充と並行し、適切な滞納整理に努め基準値より0.2ポイント増を維持した。	
市民ニーズ	多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、収納率向上により財源確保を図る。		

## 4 主要な取組(事務事業)の進行管理

事務事業名称	財政事務		主担当部課名	政策経営部 財政課				事業種別	その他の事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 経常収支比率	85.1	計画値	-	-	-	-	80	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	82.9	86.2	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		経常収支比率については、目標としている80%台を保っている。														
② 財政力指数	1.22	計画値	-	-	-	-	-	要因の種類(※)								
	-	実績	1.222	1.285	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容		財政力指数については、「1」を超えており、多摩地域26市の中では上位を維持している(令和5年度2位)。														
事務事業名称	市税徴収事務		主担当部課名	市民部 納税課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① 市税収納率	98.2	計画値	98.4	98.5	98.6	98.7	98.7	1	2	3	4	5	6	7	8	
	%	実績	98.4	98.4	-	-	-	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容		キャッシュレス決済導入による納付方法の拡充と並行し、適切な滞納整理に務め基準値より0.2ポイント増を維持した。														
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容																
事務事業名称	府中ふるさと寄附金推進事業		主担当部課名	政策経営部 政策課				事業種別	主要な事務事業							
次年度における事業の位置づけ									B				1			
指標名	基準値 (単位)	事業推移	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
								要因の種類(※)								
① ※数値の比較や推移で評価することがなまじないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実績	-	-	-	-	-	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要因の具体的内容																
		計画値						要因の種類(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
要因の具体的内容																

(※)要因の種類

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

## 5 施策の評価

	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度
評価	概ね計画通りの成果を上げた	概ね計画通りの成果を上げた		
今年度の主な取組と成果	法令に基づき公正かつ適正な課税を行ったほか、新たな歳入確保策として、ふるさと納税のポータルサイト「ふるなび」への掲載を開始した。収納については、より効果的な催告を実施するため、令和3年度まで実施していた自動音声による電話催告を廃止し、令和4年4月よりショートメッセージサービスによる催告を開始した。	ふるさと納税のポータルサイト「マイナビふるさと納税」への掲載を開始し、オンラインワンストップ申請を可能とする自治体マイページを導入した。収納については、令和5年4月より地方税お支払サイトを通じたキャッシュレス決済を導入し納付環境を整備すると共に、預貯金調査を一部電子化し、迅速な滞納整理に務めた。		
今後の展開	eTAXを通じたキャッシュレス決済を開始し、納付環境の整備を図るほか、預貯金調査を一部電子化し、迅速な滞納整理と収納率の向上を目指す。また、歳入の確保策として、ふるさと納税におけるワンストップ申請のオンライン化を進める。そのほか、事務事業の見直しを進め、社会経済情勢の変化に合わせた施策を展開する。	ふるさと納税については、引き続き魅力のあるポータルサイトの導入を検討する。収納については、引き続き迅速かつ適切に滞納整理を行っている。そのほか、事務事業の見直しを進め、社会経済情勢の変化に合わせた施策を展開する。		
4年間の総合評価				
評価				
実績				
今後の展開				

## 6 関連計画における位置づけ

協働により推進したい取組		
4年間(計画期間中)で協働により推進したい具体的な取組(解決したい課題・着手したい事業等)		
		今年度の方針
今年度の取組実績	評価	次年度の方針